

全高長 第 47 号  
平成21年 8月18日

子どもの徳育に関する懇談会  
座長 鳥居泰彦様

全国高等学校長協会  
会長 戸谷賢司

### 子どもの徳育に関する懇談会「審議の概要」に対する意見

貴懇談会が発表した「審議の概要」に対して、本協会として下記のように意見を述べます。

#### 記

学校教育の中でできること（「提言4」に関連して）

#### 1. いけないことは「いけない」とはっきりと指導する毅然たる姿勢

日頃から生徒への指導の中で、一人ひとりの教員がいけないことは「いけない」とはっきりと指導する姿勢を示すとともに、学校組織として統一的な判断と行動をとることで、生徒の問題ある行動に対して厳しく対応し指導する。

さまざまな考えを持つ保護者および外部関係者に対しても、管理職を中心に、学校の判断・措置を説明するとともに、主体的な姿勢で対応することが肝要である。

#### 2. 教科指導の中における指導

平成21年3月に告示された高等学校新学習指導要領にも記載があるように、高等学校で学習する内容は全て生徒の人生の生き方につながるものであり、学習活動自身が徳育の一環であるということが出来る。各教科指導の中で、教員が意識的に人間としての在り方生き方に関わる内容を取り上げ、生徒の心を育てる取り組みをより強化しなければならない。一つの例としては、最近各学校で取り上げられるようになった朝読書の時間設定などは、まさしく「提言7」の先取り実施といえよう。

教科指導とは別に、校長が始業式、終業式等の場で、折に触れて心の教育を推進するような講話を生徒に語って聴かせることも、徳育の重要な一形態であると考えられる。

#### 3. 特別教育活動のさらなる充実

子どもたちがインターネットに没頭する影響が懸念されている中で、多くの高等学校では、放課後の部活動や文化祭などの組織的な活動に多数の生徒が取り組んでおり、このような特別活動の場が人と人との関わり方を自然な形で学ぶ教室となっている。

昨今、一部のマスコミや行政機関において、学校教育への評価基準が、数値で判定できる学習の成果に偏っているような傾向があり、一部の保護者がある結果に過剰に反応する場面が散見される。このことは、人としての価値の一面のみを過大評価する

危険性を内包している。

貴懇談会としては、成果判断が数値化しづらい特別教育活動等による人間的な成長の側面をより強調していただき、バランスの取れた人材育成の観点を大切に世論の育成を図っていただきたい。

#### ・ 家庭教育の充実と家庭支援

幼児期からの家庭教育が子どもの徳育に最も大きく影響を及ぼすことは言を俟たない。しかし、学校側から見て、自信と責任をもって取り組んでいる保護者の方が多数おられる反面、保護者の責任放棄とも思われる現象も散見する。さらに、概要の「おわりに」に「試行錯誤のある言動に対して、非常にいやがる傾向」と触れられているように、保護者の一部には自らの価値観で子どもの人生を方向付けしようとする過干渉といってもいいような現象が起こっている。そして、この保護者の期待に応えようとする子どもの、精神的な燃え尽き現象とも思われる事例も生じている。これは、少子化により保護者の目が子どもの行動細部に行き届くようになったことに加え、昨今の社会情勢の中で、保護者が我が子の将来に対する不安をより強く抱くようになってきたことによると考えられる。

この保護者の不安を受け止め、徳育を含めた子どもの教育一般にかかわる相談に乗り、共に考え、助言をすることが、管理職を中心とする学校教職員の務めであると考ええる。

本懇談会構成員の方々にも、機会あるごとに保護者へ直接語りかける機会を設けていただき、保護者の啓発活動に意識的に取り組んでいただきたい。

#### ・ 社会、特に企業活動に望むこと

子どもの行動は「社会」を、特に「大人の姿」を映し出す鏡である。「審議の概要」の各節にも「手本となるべき今の大人が、手本となり得ていないという大人社会の問題」が指摘されている。中でも、「提言8」にある「子どもたちを有害情報から守る配慮」や、「提言9」にある「放送局や出版社等のメディア関係者」に対し「良質な番組提供や書籍等の出版」等は緊急に対応しなければならない課題であり、提言に示された見解は、当を得た指摘であると考ええる。

このことばかりでなく、昨今の利益至上主義とも思われる一部の企業戦略が、子どもの徳育に対して大きな負の要因となっていることは、子どもたちの行動を見ていると実感できる。

企業家の方々で作る全国的な団体が教育問題に関心を持ち、各種の提言や支援活動を実践していることは、学校関係者として感謝するものである。その延長線上で、企業の側において、企業の在り方が子どもたちを取り巻く世界形成の大きな位置を占めていることを互いに自覚し合い、各業界において倫理面を含めた企業責任の遂行を実践されることを望む。

その実践そのものが、子どもたちに対する徳育の重要な一形態となると考えている。